

次世代育成支援計画の19年度実施状況



市では、次代を担う子ども達が、健やかに生まれ育つための環境づくりを進めるために、「狭山市次世代育成支援計画」を平成17年3月に策定しました。この計画に位置づけられた、184事業の平成19年度の実施状況がまとまりましたので、主な事業の取り組み状況をお知らせします。

狭山市次世代育成支援計画とは

この計画は、市の子育て・子育て支援施策を一体的かつ総合的に推進するため、平成17年3月に策定したもので、17年度から21年までの5年間を前期の計画期間としています。なお、社会状況などの変化に対応するため、必要に応じて見直すとともに、21年度中に後期計画の策定を行います。

3つの基本的な視点

子どもがのびのびと健やかに育つために
親がゆとりをもって安心して子育てができるために
地域があたたかく子育て、子育てを支えるために

計画の推進

市民の代表で構成する狭山市次世代育成支援対策地域協議会や庁

内の連絡会議が中心となつて、毎年度計画の実施状況を把握・点検し、その結果を公表します。

計画全体の実施状況

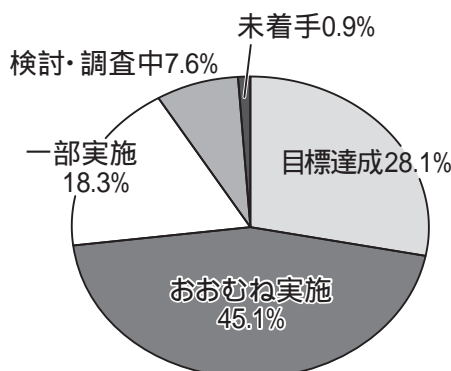
目標達成は28・1%

計画全体での目標達成は、前年度より4%増加し28・1%に、おおむね実施が45・1%になりました。目標を達成した主な事業は、ひとり親自立支援員の配置や障害者就業支援センターの整備、統廃合幼稚園跡地利用の研究です。

一方、未着手の事業は0・9%で、幼保二元化の研究、スポーツ指導者の養成があります。

今後、次世代を担う子ども達が、健やかに生まれ育つように、市民ニーズを十分踏まえ、計画の推進に努めていきます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

事業の実施状況



「おおむね実施」は、目標達成率が70%以上の実施状況で、「一部実施」は70%未満

詳細は行政資料室や公式ホームページで

主な施策・事業の実施状況は、左の表のとおりです。詳しくは行政資料室や市の公式ホームページでご覧になれます。

問合せ子育て支援課へ内線1534



ともに支えあい、元気で安心して子育て・
子育てができるまち・さやまを目指して



公式ホームページ内の「子育てナビ」

お子さんの年齢やカテゴリから子育て・子育て支援
に必要な情報が検索できます。

平成19年度 主な施策・事業の実施状況

主な施策・事業	実施状況	21年度目標
1章 地域の子育て支援施策の推進		
子育て情報の提供...行政や民間が行う子育てサービスに関する情報を幅広く把握し、児童や保護者にホームページで分かりやすく提供する	乳幼児情報センターで、ホームページやモバイル版の充実を図るとともに、子育て通信を年4回発行した。また、ホームページに子育て情報のポータルサイトとして「子育てナビ」を掲載し、子育て情報が簡単に検索できる環境を整備した。	ホームページ「ちゃっぽねっと」の充実・幅広い子育て情報の提供
2章 親子の健康の推進		
すこやか訪問事業...乳幼児すこやか訪問員を委嘱し、乳幼児健康診査の未受診児家庭を訪問することで、地域での育児支援を推進する	19年度から生後4か月未満の子どもがいる家庭に民生委員・児童委員が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を開始した。 ・未受診児把握率...95.5%	未受診児把握率：90%
3章 援助を必要とする子どもと家庭に対する取り組みの推進		
ひとり親自立支援員の配置...ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援を行うため、ひとり親家庭自立支援員を配置する	19年8月から母子自立支援員兼母子自立支援プログラム策定員を配置した。 ・母子自立支援相談件数...84件 ・母子自立支援プログラム策定件数...15件	ひとり親家庭自立支援員の配置
障害者就労支援センターの整備...障害者の雇用促進と生活の質の向上を図るため、労働情報や就労支援を目的とした障害者就労支援センターを整備する	社会福祉法人に障害者就労支援事業を委託し、障害者就労支援センターを開設した。	障害者と家族、事業所に対する、就労支援機関の整備
4章 仕事と子育ての両立の推進		
保育所整備の推進...待機児の解消を図るため、保育所整備を積極的に推進する	19年10月に定員60人の民間保育園が開設され、総定員数は1,650名になった。また、定員の弾力化により、入所者数は1,761名となった。	受入人数：1,870名
5章 次代を担う子どもの自立と健全育成の推進		
統廃合幼稚園跡利用の研究...統廃合により閉園される公立幼稚園の跡利用が、円滑かつ有効に図れるように検討を行う	地域の意向を踏まえながら跡利用計画を策定し、旧堀兼幼稚園は、地域が利用できる多目的広場とし、旧奥富幼稚園は、子育て支援や高齢者の介護予防などの複合施設として活用することを決定した。	関係課で構成される庁内検討組織を立ち上げ、有効活用を検討
6章 親子が安心して暮らせるまちづくりの推進		
交通安全教育の充実...交通安全教育指針に基づいて、子どもと子育てを行う親などを対象に、交通安全教育を行う。学校や幼稚園で、園児・児童・生徒・保護者に交通安全教育を行う	保護者を対象にビデオ視聴、ダミー実験を行い、徒歩、自転車、車での安全な通行の仕方の講話を行った。 ・親子対象交通安全教室を年31回実施 ・各校での交通安全教室の実施 ・交通安全運動期間中の登校指導の実施 ・各校の通学路の危険箇所の確認 ・交通安全ポスターや作文の募集	親子対象交通安全教室：年28回